

脱デフレを現実なものに

今年の労使交渉でどこまで賃金が引き上げられるのか注目されている。政府は賃金アップがデフレ脱却の重要な鍵であると考えている。それで、政労使一すなわち政府と労働者と使用側（企業）の三者で賃上げを議論する会議を開いてきた。企業経営者や労働組合を巻き込んで、賃金アップへの道筋をつげようというのだ。こうした政府の意向もあって、今年の賃上げ交渉は例年とは少し違った雰囲気である。

なぜ賃金アップが重要なのだろうか。いっくかの理由が考えられる。

伊藤 元重 機構大教授 研究開発 理事

る。物価が上昇しているとき、賃金が上がらなければ国民の多くは不満を覚える。電気代もガソリン代も食料価格も上がるのに、賃金が上がらなければ生活は苦しくなる。それに加えて4月から消費税が引き上げられる。こうした物価上昇のマイナス面をできるだけ弱めるためにも、賃金上昇が必要と

金も上昇していく。そして賃金が

成功させたい賃上げ政策

なる。

一般論で言えば、物価が上昇していけば、賃金も上昇していくものだ。ただ、物価上昇に比べて、賃金上昇は遅れるのではないかと、という懸念がある。デフレから脱却することが好ましいことであることと、賃金上昇は遅れることとを区別する必要がある。賃金上昇は遅れることとを区別する必要がある。賃金上昇は遅れることとを区別する必要がある。

アップといふこともあり、物価も引き上げられる。このような物価上昇と賃金上昇が連動すること

消費増税のマイナス抑制

年目の昨年は、基本的に非常にうまくいったと言っていた。株価は大幅に上昇した。経済成長率も近年にない高いものになったし、失業率や有効求人倍率などの雇用指数も大幅に改善を続けている。

今年、経済の回復を持続的なものにする年である。ただ、4月に消費税率の引き上げがあるなど、景気の先行きにいろいろ不安が伴う年でもある。そうした不安を吹き飛ばすためにも、春闘で大幅なベースアップが実現して、多くの人の賃金上がることが望まれる。賃金が上がれば、消費税のマイナス効果を打ち消すことが

期待される。

政府が政策の中で賃金の引き上げや抑制に与しようとすることを、一般的に所得政策と呼ぶ。過去の日本でも、1970年代末の第2次石油ショックのとき、所得政策が行われた。このときは過度なインフレにならないように、賃金の上昇幅を抑えるような要請をした。結果的には、この所得政策がうまくいって、日本経済は過度なインフレを避けることができた。今回の所得政策はこの逆の方向を目指している。2%程度という穏やかな物価上昇を表現するためにも、賃金を引き上げようという所得政策である。こうした形で所得政策が行われた事例は海外にもあまりないが、ぜひ成功させたいものだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。